

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菊地 幸雄
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
【電話番号】	043（296）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
【電話番号】	043（296）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,617,629	5,329,975	5,564,282	7,796,738	11,105,265
経常利益(千円)	207,512	288,321	215,931	514,682	649,704
中間(当期)純利益(千円)	95,982	153,547	100,082	263,497	346,591
純資産額(千円)	5,492,472	5,734,862	5,934,311	5,622,232	5,913,006
総資産額(千円)	7,020,535	7,948,734	7,948,226	7,716,086	8,120,191
1株当たり純資産額(円)	602.32	628.90	650.78	616.55	648.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.53	16.84	10.98	28.90	38.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	72.1	74.7	72.9	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,993	25,946	32,780	533,918	267,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,694	27,779	39,687	561,669	108,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,942	125,955	102,956	131,687	171,005
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	2,579,476	2,134,007	2,214,088	2,313,682	2,301,667
従業員数(人)	1,019	1,335	1,524	1,208	1,408

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,313,049	3,664,312	3,774,589	6,858,749	7,614,179
経常利益(千円)	209,479	214,582	154,529	496,693	490,154
中間(当期)純利益(千円)	93,897	115,658	91,891	247,034	267,138
資本金(千円)	981,662	981,662	981,662	981,662	981,662
発行済株式総数(株)	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000
純資産額(千円)	5,362,073	5,553,835	5,700,236	5,477,455	5,688,387
総資産額(千円)	6,734,368	7,168,284	7,150,109	6,999,430	7,256,766
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5	5	5	15	15
自己資本比率(%)	79.6	77.5	79.7	78.3	78.4
従業員数(人)	533	624	687	565	653

(注) 1. 「売上高」には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、ホテル及び商業施設のPM（プロパティ・マネジメント）業務展開のため、平成17年4月1日に㈱エムイーホテルオペレーションズを当社100%出資で設立し、平成17年6月8日に休眠会社㈱マイスターソリューションの商号及び事業目的を変更し、㈱エムイーホテルズといたしました。

また、当中間連結会計期間から、当該2社を連結の対象に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱エムイーホテル オペレーションズ	滋賀県草津市	10	ファリシティ関連事業	100	業務委託 役員兼任4名
㈱エムイーホテルズ	千葉市美浜区	10	ファリシティ関連事業	100	役員兼任4名

(注) ㈱エムイーホテルオペレーションズは、平成17年12月1日付株主割当てで100百万円に増資いたしました。このことにより当該会社は特定子会社に該当することになりました。

なお、提出会社の議決権の所有割合の変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
メカトロ関連事業	478
ファシリティ関連事業	754
コンテンツサービス事業	182
全社(共通)	110
合計	1,524

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数は当中間連結会計期間末において前連結会計年度末に比べ116人増加しております。その主な理由は、業容の拡大のための採用人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	687
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

少数の社員が全日本港湾労働組合関西地方建設支部に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資は増加し、個人消費は緩やかに増加に転じ雇用情勢に改善の広がりがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく環境は、メカトロ関連事業におきましては、主力の半導体業界は前年同期を下回る状況でしたが液晶業界は好調に推移いたしました。一方、ファシリティ関連事業におきましては、引続き厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは積極的な営業活動により新規受注を獲得し売上高の増加を図るとともに、メカトロ関連事業を中心に今後の業容拡大のため採用及び研修の人材開発活動に注力してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は5,564百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益193百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益215百万円（前年同期比25.1%減）、中間純利益100百万円（前年同期比34.8%減）となりました。売上総利益は前年同期比9.7%増加いたしました。販売費及び人材開発関連の先行投資的費用の増加により減益となりました。

セグメント別には、メカトロ関連事業は、関連業界の好転に即応して前年比倍増の新規人材の投入などによって、売上高は2,340百万円（前年同期比9.7%増）となりました。ファシリティ関連事業は、激しいコストダウン競争状況のもとで一部契約終了もありましたが、ホテルユニバーサルポート等の新たな受注により前年同期並みを確保し、売上高は2,388百万円（前年同期比0.6%減）となりました。コンテンツサービス事業は、順調に業容を拡大して、売上高は835百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,214百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32百万円（前年同期は25百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益215百万円、減価償却費44百万円、賞与引当金の増加額36百万円、売上債権の減少額103百万円、仕入債務の減少額55百万円、法人税等の支払額202百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は39百万円（前年同期比11百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得18百万円、差入保証金の支払い28百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は102百万円（前年同期比22百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額91百万円等によるものであります。

2【販売の状況】

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
メカトロ関連事業	2,340,405	109.7
ファシリティ関連事業	2,388,795	99.4
コンテンツサービス事業	835,081	105.2
合計	5,564,282	104.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主要顧客（総販売実績に対する販売割合が10%以上）に該当する相手先はありません。

3．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	9,125,000	9,125,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	9,125,000	-	981,662	-	956,962

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	1,850	20.27
平野 茂夫	千葉市緑区あすみが丘5-37-6	1,590	17.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京中央区晴海1-8-11	729	8.00
ME社員持株会	千葉市美浜区中瀬1-3	425	4.66
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	252	2.76
住友生命保険相互会社(特別勘 定)	東京都中央区築地7-18-24	129	1.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	116	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	105	1.15
本山 二千義	大阪府吹田市山田西1-28-A18-305	102	1.12
計	-	5,419	59.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,118,600	91,186	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	9,125,000	-	-
総株主の議決権	-	91,186	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれておりま
す。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マイスタ ーエンジニアリン グ	千葉市美浜区中瀬 1-3	6,100	-	6,100	0.07
計	-	6,100	-	6,100	0.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	700	675	655	669	663	651
最低(円)	664	607	627	638	625	628

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,178,648		2,254,135		2,346,313	
2. 受取手形及び売掛 金		1,769,776		1,801,294		1,904,415	
3. たな卸資産		276,737		126,395		101,876	
4. 繰延税金資産		153,887		187,029		178,506	
5. その他		21,871		44,494		14,995	
貸倒引当金		5,052		5,942		5,706	
流動資産合計		4,395,869	55.3	4,407,407	55.5	4,540,401	55.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,237,639		1,193,565		1,212,673	
(2) 土地		1,113,992		1,111,492		1,113,992	
(3) その他		66,626		72,148		76,793	
有形固定資産合計		2,418,258	30.4	2,377,206	29.9	2,403,458	29.6
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		229,278		177,772		203,525	
(2) その他		67,175		58,250		62,442	
無形固定資産合計		296,453	3.7	236,022	3.0	265,968	3.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		398,237		423,854		399,356	
(2) 繰延税金資産		194,500		162,572		171,985	
(3) その他		258,471		358,153		357,582	
貸倒引当金		13,054		16,990		18,560	
投資その他の資産 合計		838,154	10.6	927,589	11.6	910,363	11.2
固定資産合計		3,552,865	44.7	3,540,818	44.5	3,579,790	44.1
資産合計		7,948,734	100.0	7,948,226	100.0	8,120,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		665,325		384,111		439,879	
2. 短期借入金		107,434		96,268		108,036	
3. 未払法人税等		170,861		132,481		223,178	
4. 賞与引当金		295,852		362,942		326,275	
5. その他		328,774		382,727		441,475	
流動負債合計		1,568,247	19.8	1,358,530	17.1	1,538,845	19.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		502,503		528,609		521,112	
2. 役員退職慰労引当金		63,348		43,966		65,990	
固定負債合計		565,852	7.1	572,575	7.2	587,102	7.2
負債合計		2,134,099	26.9	1,931,105	24.3	2,125,947	26.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		79,771	1.0	82,808	1.0	81,236	1.0
(資本の部)							
資本金		981,662	12.3	981,662	12.4	981,662	12.1
資本剰余金		956,962	12.0	956,962	12.0	956,962	11.8
利益剰余金		3,729,423	46.9	3,886,628	48.9	3,876,872	47.7
その他有価証券評価差額金		69,855	0.9	112,158	1.4	100,609	1.2
自己株式		3,040	0.0	3,099	0.0	3,099	0.0
資本合計		5,734,862	72.1	5,934,311	74.7	5,913,006	72.8
負債・少数株主持分及び資本合計		7,948,734	100.0	7,948,226	100.0	8,120,191	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		5,329,975	100.0		5,564,282	100.0		11,105,265	100.0	
売上原価			4,339,435	81.4		4,477,520	80.5		8,940,825	80.5	
売上総利益			990,539	18.6		1,086,762	19.5		2,164,439	19.5	
販売費及び一般管理費			730,487	13.7		892,893	16.0		1,546,919	13.9	
営業利益			260,052	4.9		193,869	3.5		617,519	5.6	
営業外収益											
1.受取利息			242			158			381		
2.企業誘致助成金			13,007			11,651			13,007		
3.雇用開発助成金等			7,467			3,202			12,129		
4.賠償責任保険収入			366			800			5,201		
5.雑収入			8,734	29,819	0.5	9,948	25,761	0.5	10,498	41,218	0.3
営業外費用											
1.支払利息			717			1,122			1,509		
2.賠償責任補償費			612			870			5,522		
3.保険解約損			218			-			-		
4.固定資産売却損			-			1,018			-		
5.雑損失			1	1,549	0.0	687	3,699	0.1	2,002	9,033	0.1
経常利益				288,321	5.4		215,931	3.9		649,704	5.8
税金等調整前中間 (当期)純利益				288,321	5.4		215,931	3.9		649,704	5.8
法人税、住民税及 び事業税			158,131			121,265			348,124		
法人税等調整額		25,149	132,982	2.5	6,988	114,277	2.1	48,267	299,857	2.7	
少数株主利益			1,791	0.0		1,572	0.0		3,256	0.0	
中間(当期)純利益			153,547	2.9		100,082	1.8		346,591	3.1	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			956,962		956,962		956,962
資本剰余金中間期末 (期末)残高			956,962		956,962		956,962
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,668,565		3,876,872		3,668,565
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		153,547		100,082		346,591	
2.連結子会社増加に伴う 増加高		-	153,547	2,360	102,443	-	346,591
利益剰余金減少高							
1.配当金		91,189		91,188		136,783	
2.役員賞与		1,500	92,689	1,500	92,688	1,500	138,283
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,729,423		3,886,628		3,876,872

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		288,321	215,931	649,704
連結調整勘定償却額		25,752	25,752	51,505
減価償却費		43,418	44,503	94,201
賞与引当金の増加額 又は減少額		53,702	36,666	84,125
退職給付引当金の増 加額又は減少額		24,814	7,496	43,423
その他の引当金の増 加額又は減少額		2,063	23,357	6,737
受取利息及び受取配 当金		1,775	2,436	1,926
支払利息		717	1,122	1,509
売上債権の増加額又 は減少額		160,194	103,121	294,832
たな卸資産の増加額 又は減少額		226,587	23,420	51,726
仕入債務の増加額又 は減少額		85,409	55,768	140,035
未払消費税等の増加 額又は減少額		47,983	24,984	18,953
その他の資産の増加 額又は減少額		2,270	28,737	9,047
その他の負債の増加 額又は減少額		31,823	42,997	124,335
役員賞与の支払額		1,500	1,500	1,500
その他		1,087	2,959	2,513
小計		117,214	234,351	558,127
利息及び配当金の受 取額		1,775	2,432	1,926
利息の支払額		717	1,122	1,509
法人税等の支払額		144,220	202,880	290,736
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		25,946	32,780	267,808

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		44,641	-	44,646
定期預金の払戻しに よる収入		-	4,603	-
有形固定資産の取得 による支出		6,681	18,533	38,973
差入保証金の支払に よる支出		6,986	28,555	11,828
投資有価証券の取得 による支出		298	298	30,621
その他		30,828	3,096	17,381
投資活動によるキャッ シュ・フロー		27,779	39,687	108,688
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		34,766	11,768	34,164
自己株式の取得によ る支出		-	-	58
配当金の支払額		91,189	91,188	136,783
財務活動によるキャッ シュ・フロー		125,955	102,956	171,005
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5	61	128
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		179,675	109,801	12,014
現金及び現金同等物の 期首残高		2,313,682	2,301,667	2,313,682
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		-	22,222	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,134,007	2,214,088	2,301,667

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズの5社であります。なお、前連結会計年度まで連結対象であった(株)シグマ東通は、平成16年5月31日付で(株)シグマコミュニケーションズに吸収合併されております。</p> <p>非連結子会社(株)マイスターソリューションは小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズ、(株)エムイーホテルオペレーションズ、(株)エムイーホテルズの7社であります。なお、前連結会計年度まで、(株)マイスターソリューションは、休眠会社であり小規模で重要性がないことから連結対象から除外してはりましたが、商号及び事業目的を変更し、(株)エムイーホテルズとして事業を再開したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)エムイーホテルオペレーションズは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は、(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズの5社であります。</p> <p>なお前連結会計年度まで連結対象であった(株)シグマ東通は、平成16年5月31日付で連結子会社(株)シグマコミュニケーションズに吸収合併されております。</p> <p>(株)マイスターソリューションは小規模で総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結対象から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)マイスターソリューション)及び関連会社(アビエンジニアリング(株))の中間純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(アビエンジニアリング(株))の中間純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)マイスターソリューション)及び関連会社(アビエンジニアリング(株))の当期純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております</p>	<p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお、ME技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお、ME技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお、ME技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に一括表示しておりました「差入保証金」は、資産総額の100分の5を超えましたので独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間における差入保証金は、205,813千円であります。	(中間連結貸借対照表)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額 346,520千円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 370,788千円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 367,708千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 232,749千円 賞与引当金繰入額 33,770 役員退職慰労引当金繰入額 2,056 退職給付引当金繰入額 5,578 減価償却費 32,818	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 303,167千円 賞与引当金繰入額 51,658 役員退職慰労引当金繰入額 2,820 退職給付引当金繰入額 5,890 減価償却費 31,214	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 465,517千円 賞与引当金繰入額 55,690 役員退職慰労引当金繰入額 5,001 退職給付引当金繰入額 10,711 減価償却費 67,065

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,178,648千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 44,641 現金及び現金同等物 2,134,007	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,254,135千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 40,046 現金及び現金同等物 2,214,088	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,346,313千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 44,646 現金及び現金同等物 2,301,667

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,275</td> <td style="text-align: right;">55,826</td> <td style="text-align: right;">161,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">35,288</td> <td style="text-align: right;">24,927</td> <td style="text-align: right;">60,215</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">69,986</td> <td style="text-align: right;">30,899</td> <td style="text-align: right;">100,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">40,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">20,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,675</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	105,275	55,826	161,101	減価償却累計額 相当額	35,288	24,927	60,215	中間期末残高相 当額	69,986	30,899	100,886	1年内	40,530千円	1年超	61,634	計	102,165	支払リース料	20,314千円	減価償却費相当額	19,675	支払利息相当額	950	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,925</td> <td style="text-align: right;">62,247</td> <td style="text-align: right;">194,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">62,377</td> <td style="text-align: right;">37,817</td> <td style="text-align: right;">100,194</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">69,548</td> <td style="text-align: right;">24,430</td> <td style="text-align: right;">93,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">47,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">25,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,568</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,925	62,247	194,173	減価償却累計額 相当額	62,377	37,817	100,194	中間期末残高相 当額	69,548	24,430	93,979	1年内	47,150千円	1年超	48,497	計	95,648	支払リース料	25,555千円	減価償却費相当額	24,568	支払利息相当額	1,089	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、 器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,832</td> <td style="text-align: right;">55,826</td> <td style="text-align: right;">161,658</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">47,175</td> <td style="text-align: right;">30,708</td> <td style="text-align: right;">77,884</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58,656</td> <td style="text-align: right;">25,118</td> <td style="text-align: right;">83,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">39,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">41,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	105,832	55,826	161,658	減価償却累計額 相当額	47,175	30,708	77,884	期末残高相当額	58,656	25,118	83,774	1年内	39,325千円	1年超	45,814	計	85,140	支払リース料	41,773千円	減価償却費相当額	40,438	支払利息相当額	1,853
	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	105,275	55,826	161,101																																																																																			
減価償却累計額 相当額	35,288	24,927	60,215																																																																																			
中間期末残高相 当額	69,986	30,899	100,886																																																																																			
1年内	40,530千円																																																																																					
1年超	61,634																																																																																					
計	102,165																																																																																					
支払リース料	20,314千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,675																																																																																					
支払利息相当額	950																																																																																					
	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	131,925	62,247	194,173																																																																																			
減価償却累計額 相当額	62,377	37,817	100,194																																																																																			
中間期末残高相 当額	69,548	24,430	93,979																																																																																			
1年内	47,150千円																																																																																					
1年超	48,497																																																																																					
計	95,648																																																																																					
支払リース料	25,555千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,568																																																																																					
支払利息相当額	1,089																																																																																					
	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	105,832	55,826	161,658																																																																																			
減価償却累計額 相当額	47,175	30,708	77,884																																																																																			
期末残高相当額	58,656	25,118	83,774																																																																																			
1年内	39,325千円																																																																																					
1年超	45,814																																																																																					
計	85,140																																																																																					
支払リース料	41,773千円																																																																																					
減価償却費相当額	40,438																																																																																					
支払利息相当額	1,853																																																																																					

(有価証券関係)

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	68,367	185,729	117,362	72,151	259,047	186,896	71,852	239,321	167,468
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	68,367	185,729	117,362	72,151	259,047	186,896	71,852	239,321	167,468

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,500	投資事業組合への出資持分	29,694	投資事業組合への出資持分	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	メカトロ 関連事業	ファシリテ イ関連事業	コンテン ツサービ ス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,133,198	2,402,863	793,913	5,329,975	-	5,329,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,503	-	30,503	(30,503)	-
計	2,133,198	2,433,367	793,913	5,360,479	(30,503)	5,329,975
営業費用	1,913,665	2,226,353	735,338	4,875,357	194,565	5,069,923
営業利益	219,532	207,013	58,575	485,121	(225,069)	260,052

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	メカトロ 関連事業	ファシリテ イ関連事業	コンテン ツサービ ス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,340,405	2,388,795	835,081	5,564,282	-	5,564,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,322	-	10,322	(10,322)	-
計	2,340,405	2,399,117	835,081	5,574,605	(10,322)	5,564,282
営業費用	2,108,488	2,265,095	798,463	5,172,048	198,365	5,370,413
営業利益	231,917	134,022	36,617	402,557	(208,687)	193,869

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ 関連事業	ファシリテ イ関連事業	コンテン ツサービ ス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,597,430	4,886,251	1,621,584	11,105,265	-	11,105,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,841	-	28,841	(28,841)	-
計	4,597,430	4,915,093	1,621,584	11,134,107	(28,841)	11,105,265
営業費用	3,950,879	4,583,222	1,533,589	10,067,691	420,054	10,487,745
営業利益	646,550	331,870	87,994	1,066,416	(448,896)	617,519

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務の受託・請負 ・上記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	・ホテル・ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務、建築設備全般の設備更新改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務並びにホテル運営業務 ・上記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	・スタジオ・ホール・会議場等の運営管理及びイベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理及びデジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間225,069千円、当中間連結会計期間208,687千円及び前連結会計年度448,896千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 628.90円 1株当たり中間純利益 16.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 650.78円 1株当たり中間純利益 10.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 648.44円 1株当たり当期純利益 38.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	153,547	100,082	346,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	153,547	100,082	346,591
期中平均株式数(千株)	9,118	9,118	9,118

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,482,128		1,508,229		1,559,815	
2. 受取手形		189,352		171,642		172,190	
3. 売掛金		1,138,549		1,151,665		1,273,673	
4. たな卸資産		185,334		19,683		6,770	
5. 繰延税金資産		83,934		115,190		99,954	
6. その他		134,803		157,618		131,360	
貸倒引当金		3,000		3,000		3,000	
流動資産合計		3,211,102	44.8	3,121,029	43.6	3,240,765	44.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,123,024		1,080,398		1,102,210	
(2) 土地		1,113,992		1,111,492		1,113,992	
(3) その他		161,286		144,358		151,776	
有形固定資産合計		2,398,304	33.4	2,336,249	32.7	2,367,979	32.6
2. 無形固定資産		54,564	0.8	51,416	0.7	52,990	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		761,729		771,729		771,729	
(2) 差入保証金		368,926		375,358		370,657	
(3) 繰延税金資産		161,400		146,108		155,068	
(4) その他		213,756		348,216		299,075	
貸倒引当金		1,500		-		1,500	
投資その他の資産 合計		1,504,313	21.0	1,641,413	23.0	1,595,031	22.0
固定資産合計		3,957,182	55.2	4,029,080	56.4	4,016,001	55.3
資産合計		7,168,284	100.0	7,150,109	100.0	7,256,766	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		174,220		122,838		113,334	
2. 買掛金		454,210		259,988		291,329	
3. 未払法人税等		124,188		82,249		152,794	
4. 賞与引当金		160,000		226,000		180,000	
5. その他	2	158,796		210,379		267,931	
流動負債合計		1,071,415	14.9	901,455	12.6	1,005,389	13.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		479,988		505,970		497,911	
2. 役員退職慰労引当金		63,045		42,446		65,078	
固定負債合計		543,033	7.6	548,416	7.7	562,989	7.7
負債合計		1,614,449	22.5	1,449,872	20.3	1,568,378	21.6
(資本の部)							
資本金		981,662	13.7	981,662	13.7	981,662	13.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		956,962		956,962		956,962	
資本剰余金合計		956,962	13.3	956,962	13.4	956,962	13.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		81,000		81,000		81,000	
2. 任意積立金		3,250,000		3,350,000		3,250,000	
3. 中間(当期)未処分利益		217,257		223,847		323,143	
利益剰余金合計		3,548,257	49.5	3,654,847	51.1	3,654,143	50.3
その他有価証券評価差額金		69,994	1.0	109,864	1.5	98,719	1.4
自己株式		3,040	0.0	3,099	0.0	3,099	0.0
資本合計		5,553,835	77.5	5,700,236	79.7	5,688,387	78.4
負債・資本合計		7,168,284	100.0	7,150,109	100.0	7,256,766	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		3,664,312	100.0		3,774,589	100.0		7,614,179	100.0	
売上原価			3,091,870	84.4		3,178,166	84.2		6,334,616	83.2	
売上総利益			572,441	15.6		596,423	15.8		1,279,562	16.8	
販売費及び一般管理 費			401,139	10.9		515,359	13.7		861,064	11.3	
営業利益			171,302	4.7		81,063	2.1		418,498	5.5	
営業外収益			44,111	1.2		76,180	2.0		77,543	1.0	
営業外費用			831	0.0		2,714	0.0		5,888	0.1	
経常利益			214,582	5.9		154,529	4.1		490,154	6.4	
税引前中間(当 期)純利益			214,582	5.9		154,529	4.1		490,154	6.4	
法人税、住民税及 び事業税			113,670			76,500			267,000		
法人税等調整額			14,745	98,924	2.7	13,862	62,637	1.7	43,984	223,016	2.9
中間(当期)純利 益				115,658	3.2		91,891	2.4		267,138	3.5
前期繰越利益				101,599			131,955			101,599	
中間配当額				-			-			45,594	
中間(当期)未処 分利益				217,257			223,847			323,143	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="414 1422 702 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="758 1422 1045 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="1093 1422 1380 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	工具、器具及び備品	3年～8年
建物	10年～50年														
工具、器具及び備品	3年～8年														
建物	10年～50年														
工具、器具及び備品	3年～8年														
建物	10年～50年														
工具、器具及び備品	3年～8年														

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に一括表示しておりました「関係会社株式」及び「差入保証金」は資産総額の100分の5を超えましたので独立掲記しております。 なお、前中間会計期間における「関係会社株式」は36,000千円、「差入保証金」は200,923千円であります。	(中間貸借対照表)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 304,365千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 336,541千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 314,765千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 368千円 企業誘致助成金 13,007	1 営業外収益の主要項目 受取利息 791千円 企業誘致助成金 11,651	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,057千円 企業誘致助成金 13,007
2 減価償却実施額 有形固定資産 34,649千円 無形固定資産 1,573	2 減価償却実施額 有形固定資産 31,477千円 無形固定資産 1,573	2 減価償却実施額 有形固定資産 69,939千円 無形固定資産 3,147

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 33%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 33%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105,275</td> <td>55,826</td> <td>161,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,288</td> <td>24,927</td> <td>60,215</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>69,986</td> <td>30,899</td> <td>100,886</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	105,275	55,826	161,101	減価償却累計額相当額	35,288	24,927	60,215	中間期末残高相当額	69,986	30,899	100,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 33%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 33%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>131,925</td> <td>62,247</td> <td>194,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,377</td> <td>37,817</td> <td>100,194</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>69,548</td> <td>24,430</td> <td>93,979</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,925	62,247	194,173	減価償却累計額相当額	62,377	37,817	100,194	中間期末残高相当額	69,548	24,430	93,979	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 33%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 33%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105,832</td> <td>55,826</td> <td>161,658</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,175</td> <td>30,708</td> <td>77,884</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>58,656</td> <td>25,118</td> <td>83,774</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	105,832	55,826	161,658	減価償却累計額相当額	47,175	30,708	77,884	期末残高相当額	58,656	25,118	83,774
工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	105,275	55,826	161,101																																												
減価償却累計額相当額	35,288	24,927	60,215																																												
中間期末残高相当額	69,986	30,899	100,886																																												
工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	131,925	62,247	194,173																																												
減価償却累計額相当額	62,377	37,817	100,194																																												
中間期末残高相当額	69,548	24,430	93,979																																												
工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	105,832	55,826	161,658																																												
減価償却累計額相当額	47,175	30,708	77,884																																												
期末残高相当額	58,656	25,118	83,774																																												
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;">40,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,165</td> </tr> </table>	1年以内	40,530千円	1年超	61,634	合計	102,165	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;">47,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,648</td> </tr> </table>	1年以内	47,150千円	1年超	48,497	合計	95,648	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;">39,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,140</td> </tr> </table>	1年以内	39,325千円	1年超	45,814	合計	85,140																											
1年以内	40,530千円																																														
1年超	61,634																																														
合計	102,165																																														
1年以内	47,150千円																																														
1年超	48,497																																														
合計	95,648																																														
1年以内	39,325千円																																														
1年超	45,814																																														
合計	85,140																																														
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">20,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,675</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>950</td> </tr> </table>	支払リース料	20,314千円	減価償却費相当額	19,675	支払利息相当額	950	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">25,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,568</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,089</td> </tr> </table>	支払リース料	25,555千円	減価償却費相当額	24,568	支払利息相当額	1,089	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">41,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,853</td> </tr> </table>	支払リース料	41,773千円	減価償却費相当額	40,438	支払利息相当額	1,853																											
支払リース料	20,314千円																																														
減価償却費相当額	19,675																																														
支払利息相当額	950																																														
支払リース料	25,555千円																																														
減価償却費相当額	24,568																																														
支払利息相当額	1,089																																														
支払リース料	41,773千円																																														
減価償却費相当額	40,438																																														
支払利息相当額	1,853																																														
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・45,594千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円 00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。